

2025年度中間期 決算の概要

2025年11月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<商号変更について>

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更しました。

25年度上期決算

- 実質業務純益の通期予想に対する進捗率は49%。親会社株主純利益は、上期としては、過去最高益を更新
- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を期初予想比150億円増益の2,950億円に上方修正
- 1株当たり配当金は、期初予想比10円増配の170円を予想。前年度比では15円の増配
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%。上限300億円の自己株式取得実施を公表

【主なKPI】

	(億円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	前年同期比
1 実質業務純益		1,695	1,819	+ 123
2 実質業務粗利益		4,508	4,783	+ 274
3 総経費		△ 2,812	△ 2,963	△ 151
4 与信関係費用		△ 62	27	+ 89
5 株式等関係損益		399	398	△ 1
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 202	106	+ 309
7 親会社株主純利益		1,328	1,713	+ 384
8 手数料収益比率		54.4%	53.1%	△ 1.3%
9 OHR		62.3%	61.9%	△ 0.4%
10 自己資本ROE		8.43%	10.75%	+ 2.32%
11 普通株式等Tier1比率*		11.90%	11.93%	+ 0.03%

25年度 予想	24年度比	期初予想比
3,700	+ 79	-
9,750	+ 407	-
△ 6,050	△ 328	-
△ 200	+ 46	+ 100
800	△ 14	+ 100
△ 200	+ 443	-
2,950	+ 373	+ 150

62.0%	+ 0.8%	-
-------	--------	---

【1株当たり情報】

	(円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	増減
12 親会社株主純利益		184	242	+ 57
13 配当金		72.5	80	+ 7.5

25年度 予想	24年度比	期初予想比
418	+ 58	+ 27
170	+ 15	+ 10

	(円)	25/3末	25/9末	増減
14 純資産		4,354	4,634	+ 279

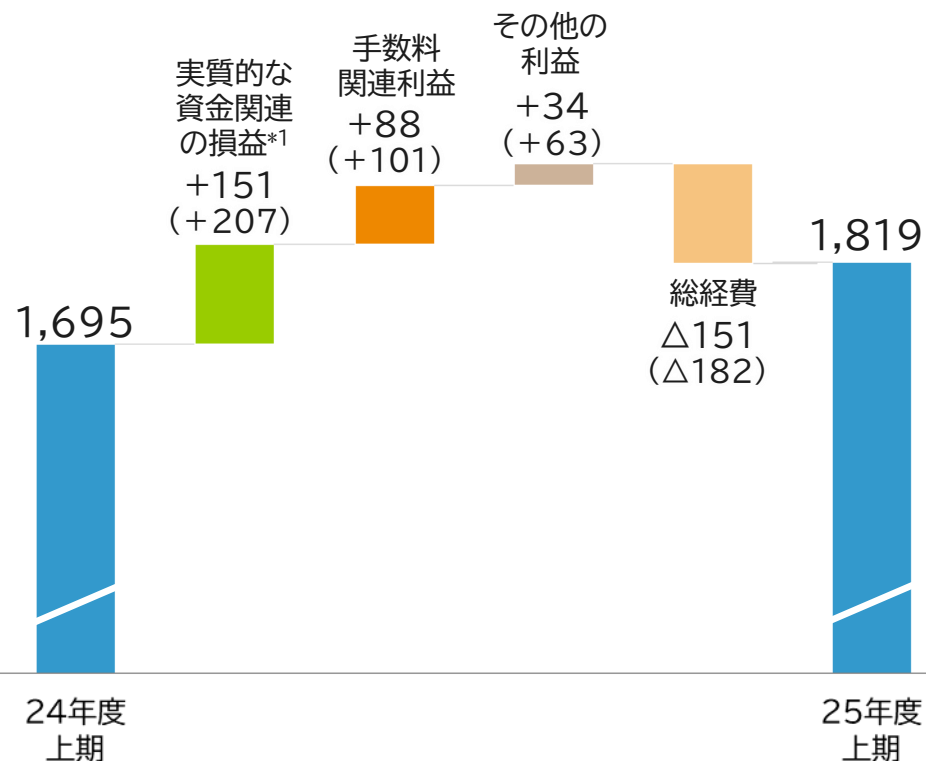
*: 25/9末の普通株式等Tier1比率は10.9%
(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)

前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

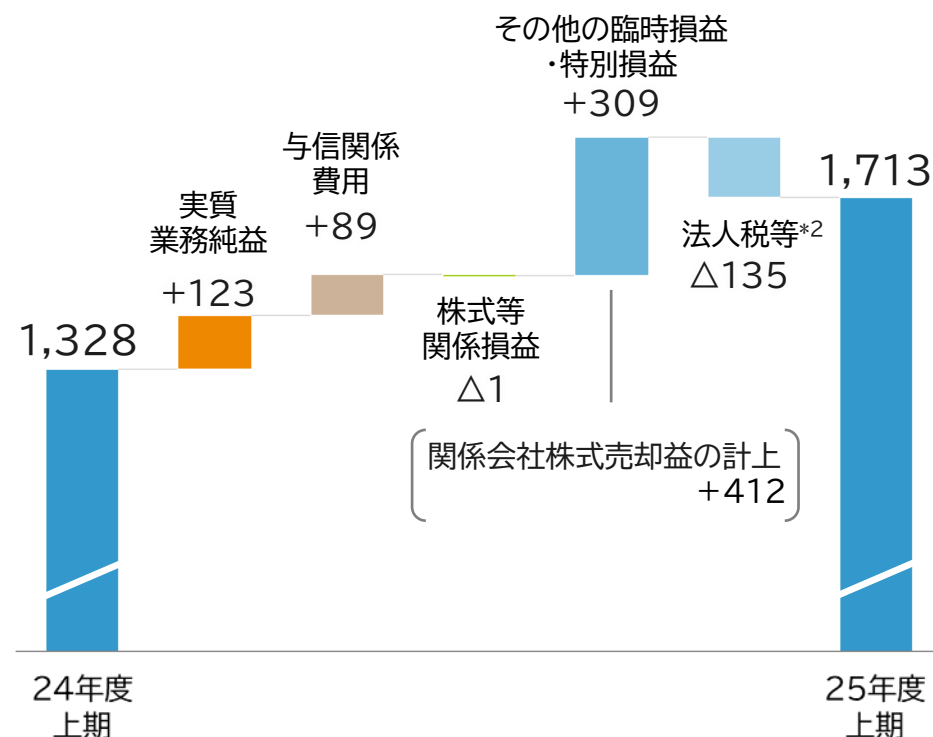
- 実質業務純益は、前年同期比+123億円の増益(投資回収による影響除きでは同+190億円)
- 親会社株主純利益は、実質業務純益、与信関係費用および関係会社株式売却益を主因に同+384億円の増益

実質業務純益 (億円)

括弧内は投資回収による影響(前同比約△70億円)控除後



親会社株主純利益 (億円)



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 20を参照

*2: 「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減	25年度 通期予想*1
1 実質業務純益 *2		1,695	1,819	123	3,700
2 実質業務粗利益 *2		4,508	4,783	274	9,750
3 実質的な資金関連の損益 *3		1,751	1,903	151	
4 手数料関連利益		2,452	2,541	88	
5 その他の利益		303	338	34	
6 総経費 *2		△ 2,812	△ 2,963	△ 151	△ 6,050
7 人件費		△ 1,238	△ 1,270	△ 32	
8 物件費		△ 1,478	△ 1,593	△ 115	
9 税金		△ 95	△ 99	△ 3	
10 与信関係費用		△ 62	27	89	△ 200
11 株式等関係損益		399	398	△ 1	800
12 その他の臨時損益		△ 203	△ 280	△ 77	△ 550
13 経常利益		1,830	1,964	134	3,750
14 特別損益		0	387	386	
15 税金等調整前純利益		1,830	2,351	521	
16 法人税等合計		△ 494	△ 607	△ 113	
17 非支配株主純利益		△ 7	△ 30	△ 23	
18 親会社株主純利益		1,328	1,713	384	2,950
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		184	242	57	
20 発行済株式総数(百万株)*4		719.1	706.2	△ 12.9	

*1: 25/11/12付修正

*2: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*3: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 20を参照

*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、1,819億円の実績(進捗率49%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年同期比151億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、同88億円の増益。証券代行・法人与信関連の手数料増加が寄与
- ・ その他の利益は、国債等債券関係損益などで同34億円の増益
- ・ 総経費は、物件費(主にシステム関連費用)の増加により同151億円増加も、概ね計画に沿った進捗(進捗率49%)

与信関係費用

- ・ 新規の費用発生が少なく、戻入益計上により同89億円の増益

株式等関係損益

- ・ 通期予想800億円に対し、進捗率50%の398億円の実績(期初予想に対し57%の進捗)
- ・ 損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益506億円、ペア投信解約損△157億円

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、同△77億円の減益。数理差異償却、組合等出資金損失の悪化によるもの
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同386億円の増益。通期予想には概ね織り込み済

親会社株主純利益

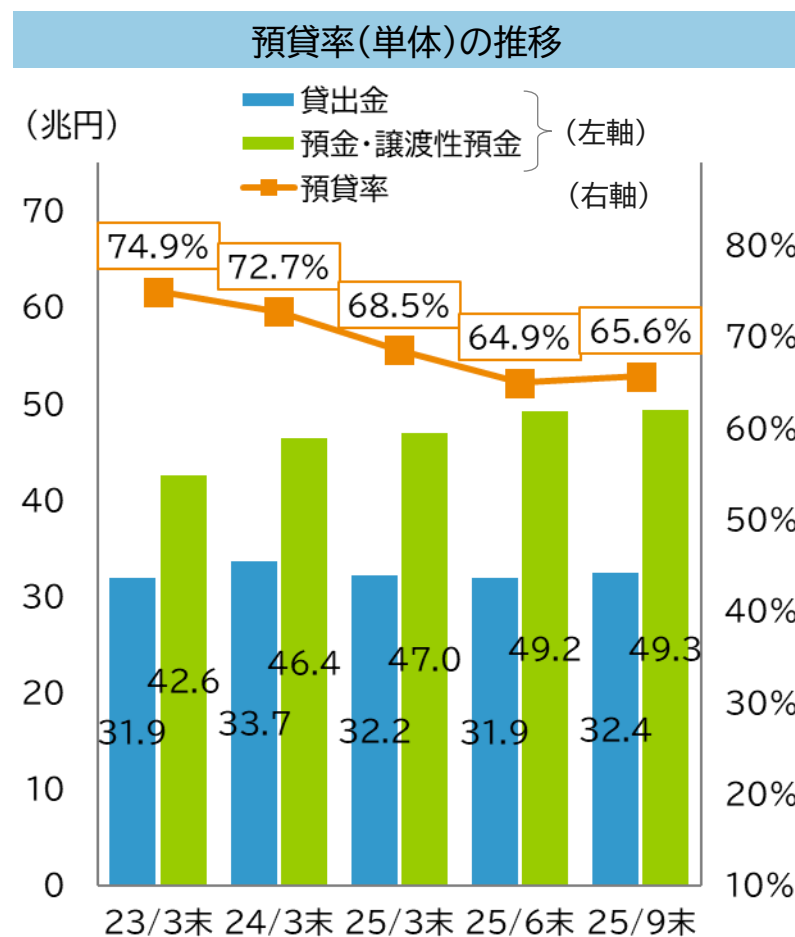
- ・ 期初通期予想2,800億円に対し、進捗率は61%と堅調
- ・ 堅調な上期実績を踏まえ、期初予想比+150億円上方修正

バランスシートの状況

(億円)		25/3末	25/9末	増減
1	資産	782,471	826,148	43,677
2	現金預け金	251,736	268,845	17,109
3	有価証券	114,961	147,662	32,700
4	貸出金	322,069	320,192	△ 1,876
5	その他の資産	93,703	89,448	△ 4,254
6	負債	751,197	793,206	42,008
7	預金・譲渡性預金	473,660	498,260	24,599
8	信託勘定借	34,922	37,165	2,242
9	その他の負債	242,614	257,780	15,165
10	純資産	31,273	32,942	1,668
11	株主資本	26,999	27,837	837
12	その他の包括利益	3,962	4,771	809
13	非支配株主持分等	311	333	21
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,354	4,634	279
15	発行済株式総数(百万株)*1	710.9	703.5	△ 7.4
(参考)				
16	預貸率(単体)	68.5%	65.6%	△ 2.9%
17	不良債権比率(単体)*2	0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 普通株式(自己株式除き)

*2: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額*1)		1,695	1,819	123
2 うち 三井住友信託銀行*2		1,232	1,513	280
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		41	46	4
4 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		82	101	19
5 三井住友トラスト不動産		46	45	△ 1
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		54	61	6
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		75	64	△ 10
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		18	18	0
9 三井住友トラスト保証*3		55	55	△ 0
10 三井住友トラストクラブ		3	7	3
11 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		22	25	3
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額*1)		1,328	1,713	384
13 うち 三井住友信託銀行*2		1,017	1,547	529
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		28	33	5
15 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		51	71	19
16 三井住友トラスト不動産		32	32	0
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3*4		39	170	130
18 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		59	51	△ 8
19 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		15	15	0
20 三井住友トラスト保証*3		38	39	1
21 三井住友トラストクラブ		1	2	0
22 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		18	20	2

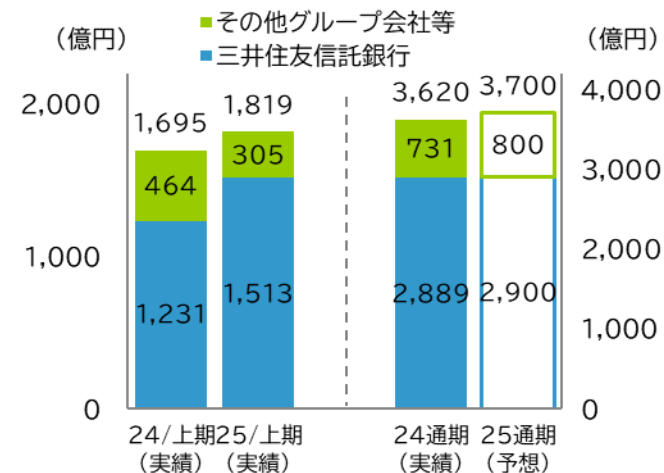
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む

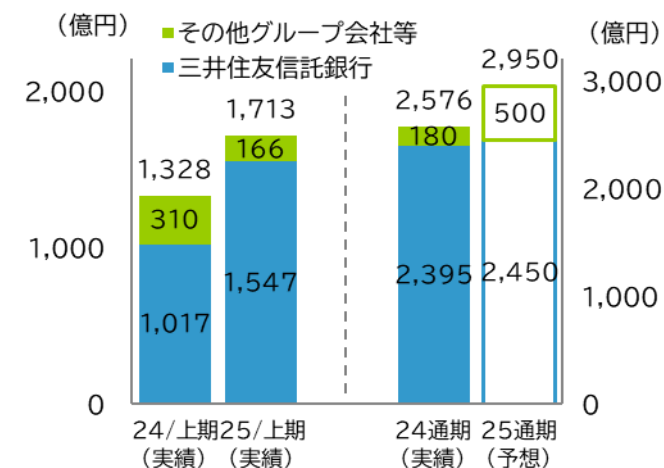
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		24年度上期 実質業務 純益*1	24年度上期 実質業務 粗利益*1*3	増減	総経費	25年度上期 実質業務 純益*1	増減	25年度 実質業務純益 通期予想*1
1	総合計	1,695	4,783	274	△ 2,963	1,819	123	3,700
2	個人	227	1,222	97	△ 945	277	49	440
3	三井住友信託銀行	126	837	81	△ 668	169	42	260
4	その他グループ会社	100	384	15	△ 276	107	7	180
5	法人	837	1,540	150	△ 570	969	132	1,730
6	三井住友信託銀行	672	1,185	236	△ 319	866	193	1,490
7	その他グループ会社	164	354	△ 86	△ 251	103	△ 61	240
8	投資家	427	801	△ 46	△ 437	364	△ 63	720
9	三井住友信託銀行	298	456	△ 34	△ 199	257	△ 41	540
10	その他グループ会社	129	345	△ 11	△ 238	107	△ 22	180
11	不動産	167	319	△ 6	△ 166	153	△ 14	430
12	三井住友信託銀行	117	163	△ 11	△ 60	102	△ 14	320
13	その他グループ会社	50	155	4	△ 105	50	△ 0	110
14	マーケット	164	275	10	△ 115	160	△ 3	510
15	三井住友信託銀行	164	269	4	△ 115	154	△ 9	510
16	その他グループ会社	-	6	6	△ 0	5	5	-
17	運用ビジネス*2	126	525	37	△ 375	149	23	270

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*3: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 実質業務純益		1,232	1,513	280
2 業務粗利益		2,754	3,179	425
3 実質的な資金関連の損益		1,626	1,936	309
4 うち子会社等配当*		177	302	124
5 手数料関連利益		1,051	1,146	94
6 特定取引利益・外国為替売買損益		65	101	36
7 特定取引利益		600	450	△ 150
8 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 535	△ 348	187
9 国債等債券関係損益		31	128	97
10 金融派生商品損益		△ 3	△ 124	△ 121
11 経費		△ 1,522	△ 1,666	△ 144
12 与信関係費用		△ 48	36	85
13 その他臨時損益		211	223	11
14 うち株式等関係損益		310	414	103
15 年金数理差異等償却		13	△ 38	△ 52
16 経常利益		1,394	1,772	377
17 特別損益		△ 8	266	274
18 税引前当期純利益		1,386	2,039	652
19 法人税等合計		△ 369	△ 492	△ 122
20 当期純利益		1,017	1,547	529

*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

	24年度 上期	25年度 上期	増減
21 手数料関連利益	1,051	1,146	94
22 うち投資運用コンサルティング関連	231	239	7
23 資産運用・資産管理関連	411	409	△ 1
24 不動産仲介関連	137	120	△ 17
25 証券代行関連	146	170	24
26 相続関連	19	22	2
27 法人与信関連	175	256	80
28 国債等債券関係損益	31	128	97
29 国内債	△ 16	△ 5	11
30 外債	47	134	86
31 経費	△ 1,522	△ 1,666	△ 144
32 人件費	△ 649	△ 686	△ 37
33 給与等	△ 608	△ 633	△ 25
34 退職給付費用	64	56	△ 8
35 その他人件費	△ 105	△ 109	△ 3
36 物件費	△ 814	△ 917	△ 103
37 システム関連費用	△ 322	△ 401	△ 79
38 その他物件費	△ 492	△ 515	△ 23
39 税金	△ 58	△ 62	△ 4

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

〔与信関係費用の状況〕

(億円)

24年度
上期

25年度
上期

主な発生要因(25年度上期)

1 三井住友信託銀行

△ 48

36

2 一般貸倒引当金

119

48

3 個別貸倒引当金

△ 170

△ 6

4 償却債権取立益

3

7

5 貸出金売却損・償却

△ 2

△ 13

6 その他グループ会社

△ 13

△ 9

三井住友トラストクラブ △4億円

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △3億円

7 合計

△ 62

27

区分悪化:約△25億円
区分改善:約10億円
残高要因等(含む取立益):約50億円

特例引当金残高
約250億円
(25/9末)

〔銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)〕銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

(億円)

25/9末

保全率*1

引当率*2

25/3末比

8 銀行法及び再生法に基づく債権合計

812

76.6%

56.1%

△ 44

9 (不良債権比率)

(0.2%)

(△ 0.1%)

10 破産更生等債権

115

100.0%

100.0%

△ 14

11 危険債権

420

84.7%

71.7%

△ 63

12 要管理債権

276

54.4%

14.7%

34

13 三月以上延滞債権

44

44

14 貸出条件緩和債権

233

△ 10

15 要注意先債権(要管理債権除く)

3,503

△ 475

16 正常先債権

327,686

2,151

17 総計

332,000

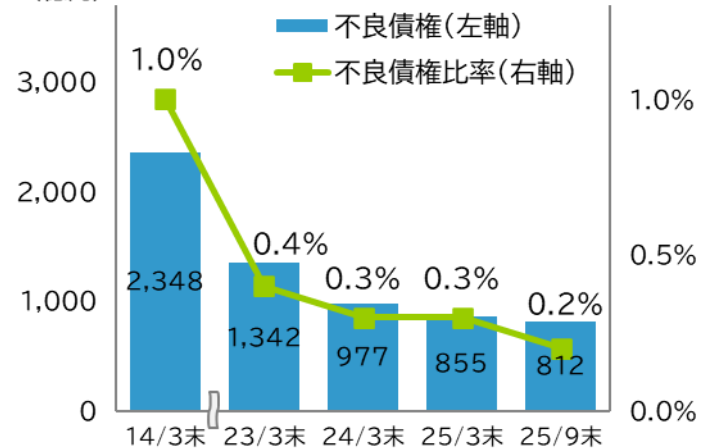
1,632

*1: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)／債権額

*2: 引当額／(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移

(億円)



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		24年度 上期	25年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	3,488	2,624	△ 863
2	うち住宅ローン実行額	2,986	1,876	△ 1,110

(億円)		25/3末	25/9末	増減
3	個人ローン残高	108,347	106,635	△ 1,711
4	うち住宅ローン残高	101,593	99,705	△ 1,887

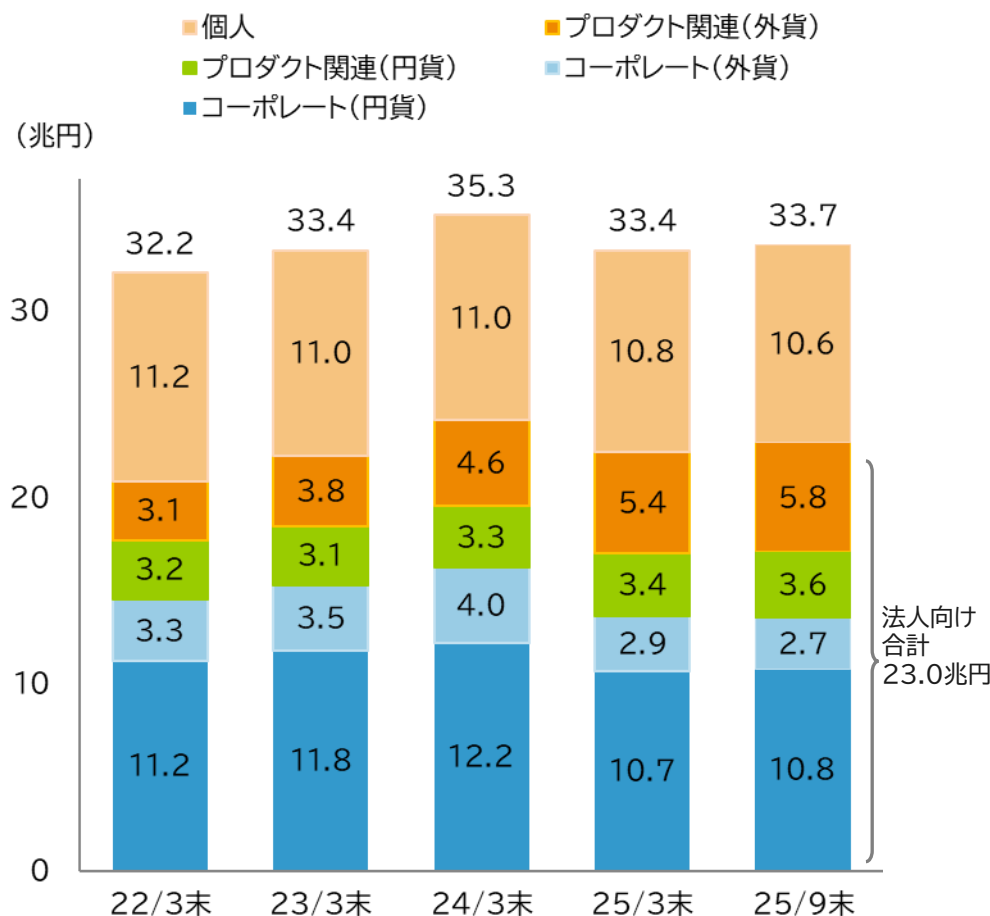
法人向け

(億円)		25/3末	25/9末	増減*2
5	コーポレート(円貨)	107,177	108,112	934
6	コーポレート(外貨)	29,884	27,417	△ 2,466
7	プロダクト関連(円貨)	34,726	36,465	1,738
8	プロダクト関連(外貨)	54,770	58,687	3,916
9	法人与信残高*1	226,558	230,683	4,124
10	うちプロダクト関連	89,497	95,153	5,655

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):25/9末 約 6,900億円

*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約60億円、プロダクト(外貨)約380億円

クレジットポートフォリオの推移



有価証券の状況

[連結]*1

(億円)		取得原価		評価損益	
		25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
1	その他有価証券	131,164	31,772	5,560	596
2	株式	3,318	△ 297	6,074	837
3	債券	73,984	15,645	△ 784	△ 319
4	その他	53,862	16,423	271	78
5	満期保有目的の債券	1,792	△ 52	18	△ 8

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	128,022	30,255	5,636	584
7	株式	3,144	△ 281	6,247	822
8	債券	73,984	15,645	△ 784	△ 319
9	うち国債*2	67,079	15,867	△ 691	△ 316
10	その他	50,893	14,891	173	81
11	国内向け投資	1,009	△ 29	0	△ 1
12	海外向け投資	46,195	15,378	115	85
13	うち米国債*3	21,307	3,505	137	103
14	その他(投資信託等)	3,687	△ 457	57	△ 2
15	うち政策保有株式ヘッジ*4	537	△ 877	△ 76	△ 21

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

16	満期保有目的の債券	1,792	△ 52	18	△ 8
17	うち国債	1,261	96	18	△ 9
18	海外向け投資	175	△ 106	0	△ 0

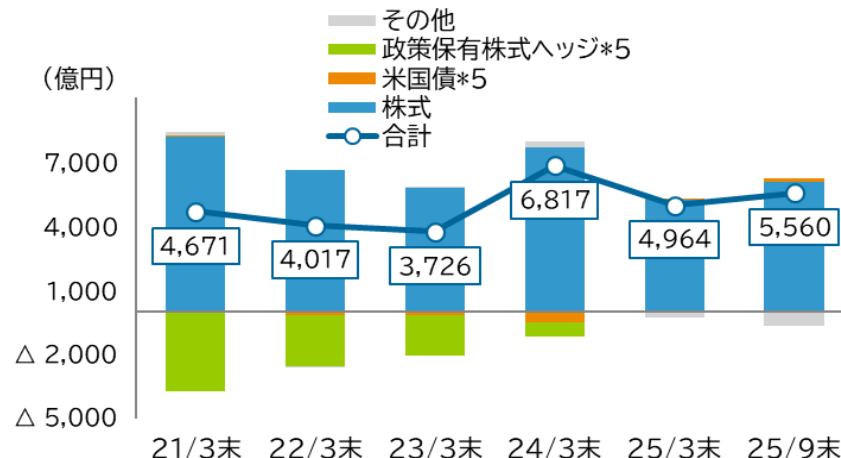
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△292億円

*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△115億円

*4: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は8%程度

その他有価証券*1の評価損益



*5: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*6

(億円)	10BPV*7		デュレーション(年)*7	
	25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
19 円債	115	29	1.6	0.0
20 外債*8	53	14	1.6	△ 0.4

*6: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

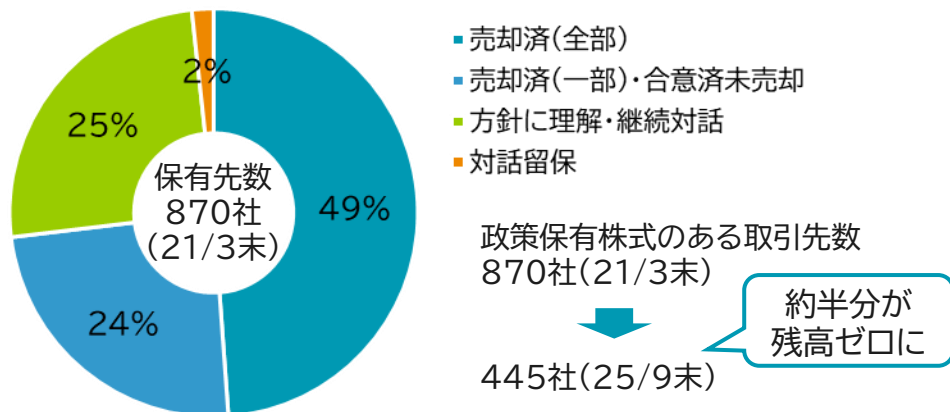
*7: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*8: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

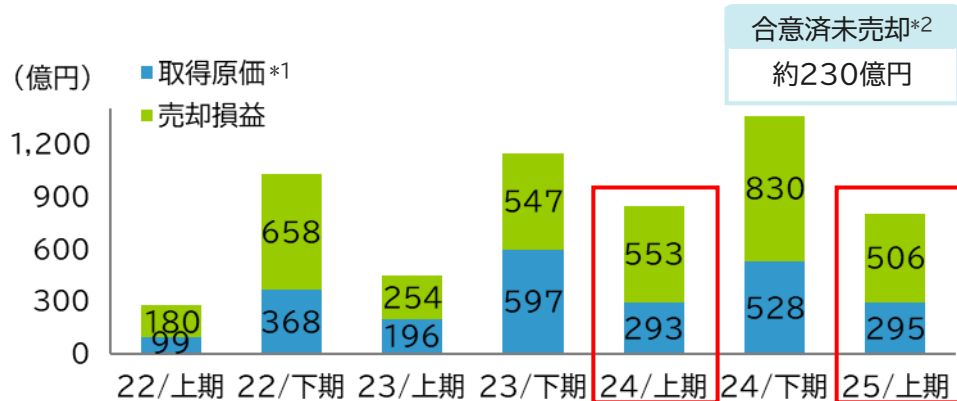
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先数は4年半で約半分まで減少。削減金額(取得原価)は、前年同期と同水準となる295億円
- 連結純資産対比の時価残高比率は44%に上昇。好調な相場環境によるもので、取得原価は着実に減少

取引先との交渉状況



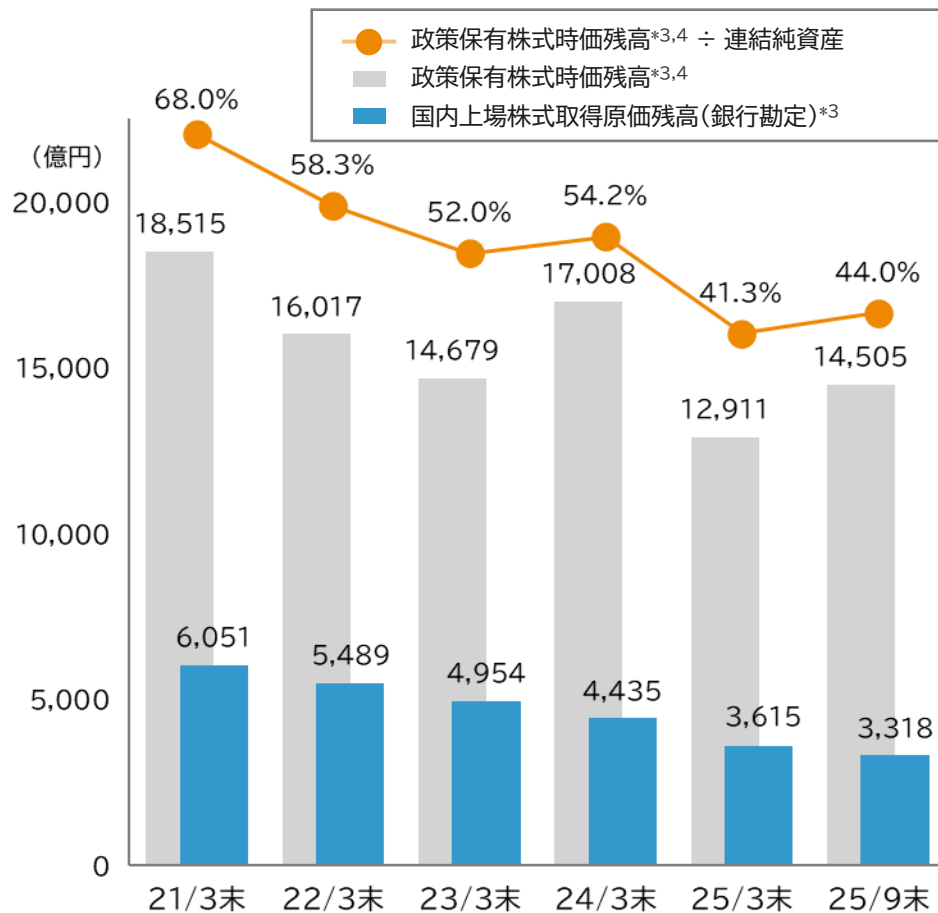
政策保有株式削減の状況(連結)



*1: 国内上場株式

*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/9末時点)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

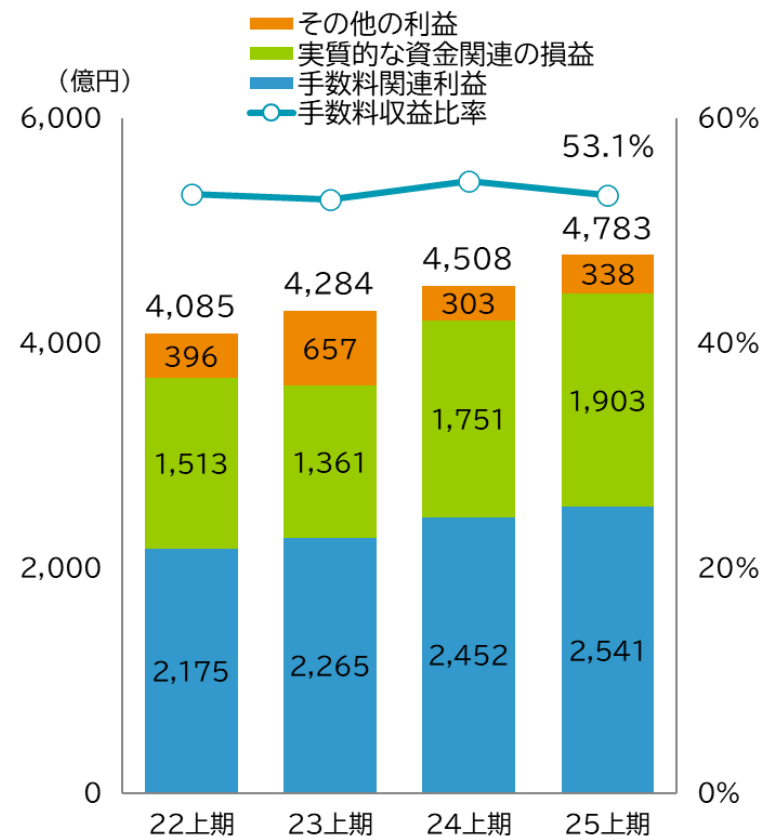
手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		25年度 上期	前年同期比	25年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		1,146	94	2,541	88
2 投資運用コンサルティング関連		239	7	239	7
3 カード関連		-	-	217	7
4 資産運用・資産管理関連		409	△ 1	1,140	6
5 収益		610	△ 7	1,287	4
6 事務アウトソース費用		△ 200	5	△ 147	2
7 証券代行関連		170	24	307	25
8 収益		267	34	307	25
9 事務アウトソース費用		△ 97	△ 10	-	-
10 不動産関連		160	△ 13	316	△ 9
11 その他(融資手数料等)		166	77	320	50
12 手数料収益比率 ^{*2}		36.0%	△ 2.2%	53.1%	△ 1.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年同期比+7億円の239億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比+0.9兆円の10.2兆円

収益の状況

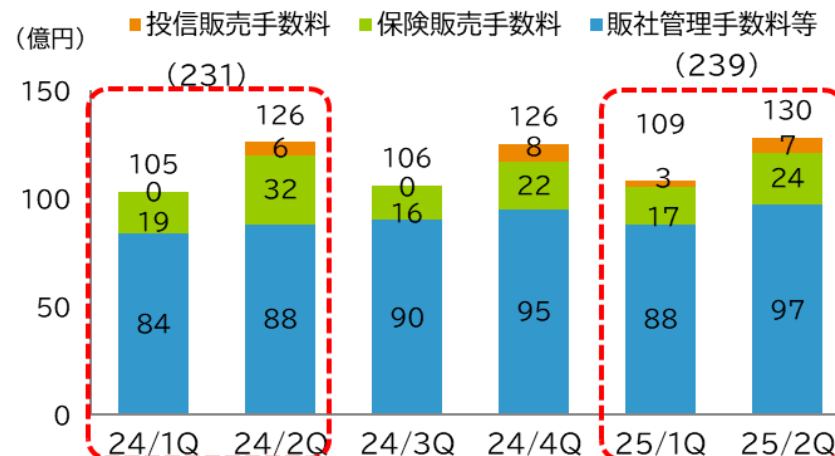
	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 収益合計		231	239	7
2 投信販売手数料		6	11	4
3 保険販売手数料		52	42	△ 9
4 販社管理手数料等		172	185	13

販売額・残高の状況

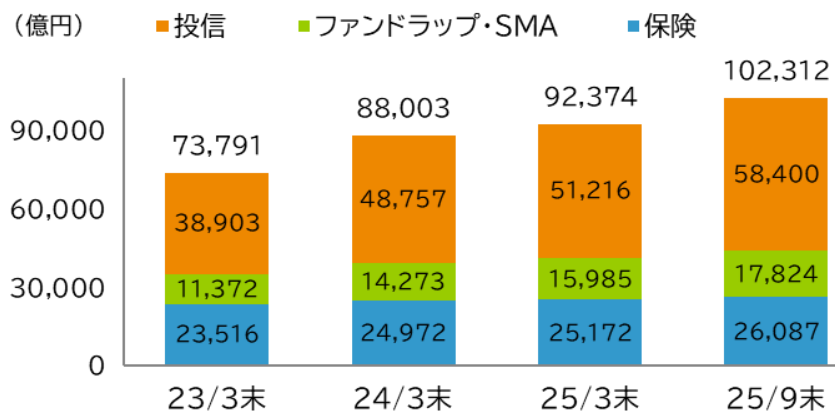
	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
5 販売額合計		8,232	7,487	△ 744
6 投信		4,978	4,608	△ 369
7 ファンドラップ・SMA		1,512	1,208	△ 304
8 保険		1,741	1,670	△ 70

	(億円)	25/3末	25/9末	増減
9 残高合計		92,374	102,312	9,938
10 投信		51,216	58,400	7,184
11 ファンドラップ・SMA		15,985	17,824	1,839
12 保険		25,172	26,087	914

収益の推移



残高の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+23兆円の163.7兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/9末	増減
1 資産運用残高		140.6	163.7	23.0
2 三井住友信託銀行*1		11.7	12.1	0.3
3 うちプライベートアセット*2		8.8	9.3	0.4
4 三井住友トラストAM		93.9	111.6	17.7
5 アモーヴァAM		34.9	39.9	4.9

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く

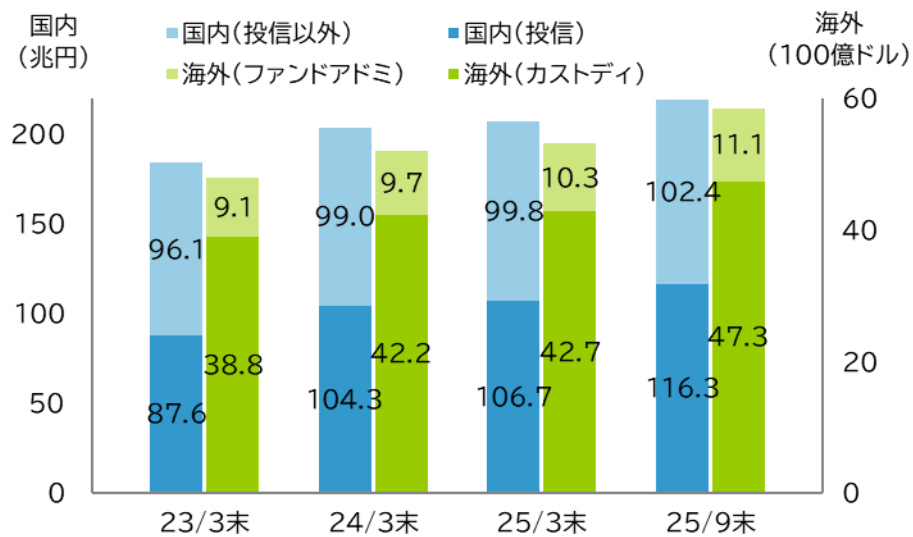
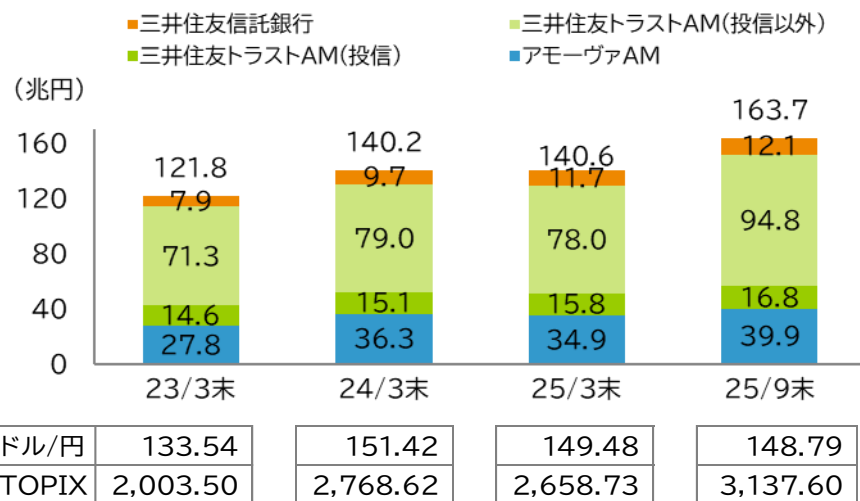
*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映

資産管理残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/9末	増減
6 投信*3		106.7	116.3	9.6
7 投信以外*3		99.8	102.4	2.6
[海外] (100億ドル)				
8 グローバルカस्टディ*4		42.7	47.3	4.5
9 ファンドアドミ		10.3	11.1	0.7

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は120億円で、前年同期比△17億円の実績(23年度上期比では+11億円)
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比+3億円の145億円。上期としては前年度に続き過去最高を更新

収益の状況(グループベース)

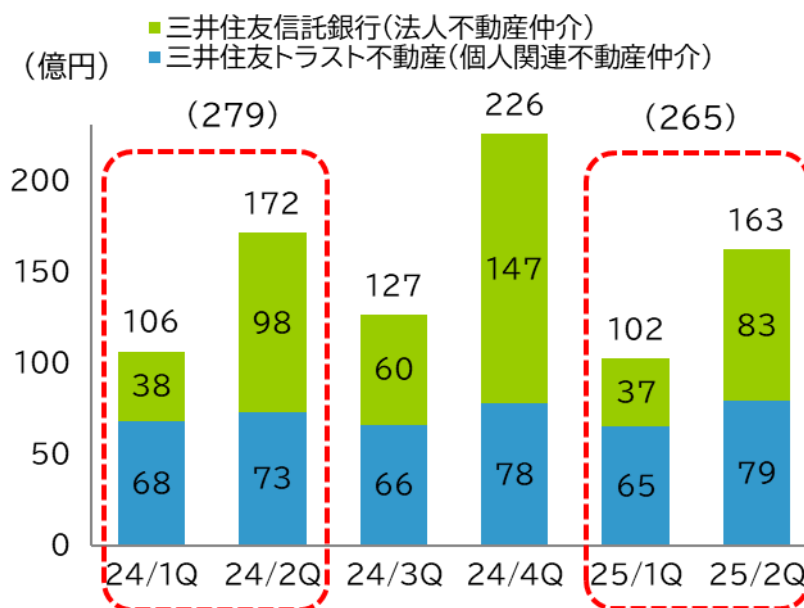
	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料		279	265	△ 13
2 三井住友信託銀行		137	120	△ 17
3 三井住友トラスト不動産		141	145	3
4 不動産信託報酬等		37	40	3
5 その他不動産関連収益		9	10	0
6 三井住友信託銀行		-	-	-
7 その他グループ会社		9	10	0
8 合計		325	316	△ 9
9 うち三井住友信託銀行		174	160	△ 13

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	25/3末	25/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		299,903	311,341	11,438
11 REIT資産保管受託残高		186,317	189,869	3,552
12 投資顧問運用残高		8,736	10,242	1,505
13 私募ファンド		5,813	7,308	1,495
14 公募不動産投信		2,923	2,934	10

*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

不動産仲介等手数料の推移

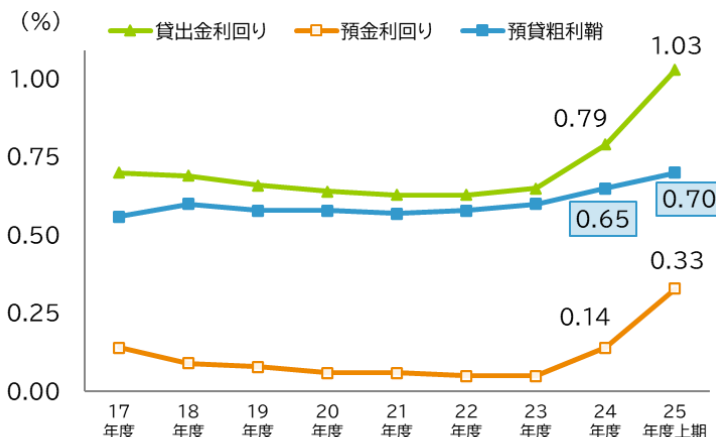


(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

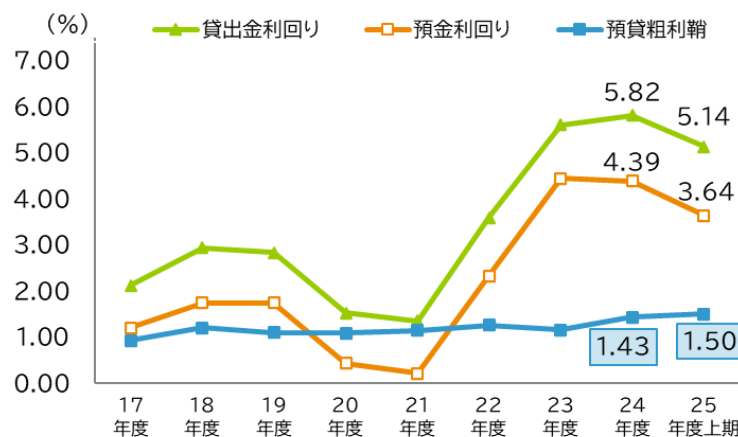
	(平残:兆円) (収支:億円)	25年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 実質的な資金関連の損益						1,936	309
2 国内部門						1,394	275
3 資金運用勘定		54.56	2.96	0.92%	0.37%	2,541	1,112
4 うち貸出金		24.09	△ 0.94	1.03%	0.31%	1,254	342
5 有価証券		6.80	2.00	2.04%	0.52%	696	329
6 資金調達勘定		54.05	2.77	0.45%	0.30%	△ 1,229	△ 833
7 うち預金		30.09	△ 0.08	0.33%	0.23%	△ 507	△ 345
8 信託勘定借		3.50	△ 0.39	0.72%	0.26%	△ 126	△ 35
9 スワップ払い		---	---	---	---	△ 118	△ 114
10 合同信託報酬						83	△ 4
11 国際部門						541	34
12 資金運用勘定		23.71	2.27	3.20%	△ 0.72%	3,815	△ 400
13 うち貸出金		7.93	0.20	5.14%	△ 1.10%	2,045	△ 374
14 預け金		1.87	△ 0.16	4.17%	△ 1.20%	393	△ 156
15 有価証券		5.36	0.79	4.13%	△ 0.54%	1,112	41
16 資金調達勘定		23.42	2.93	4.43%	△ 1.42%	△ 5,212	799
17 うち預金		7.65	0.78	3.64%	△ 1.18%	△ 1,399	261
18 NCD・USCP		10.26	1.52	4.14%	△ 1.49%	△ 2,131	338
19 債券レポ		2.81	0.53	4.30%	△ 1.18%	△ 605	20
20 スワップ払い		---	---	---	---	△ 495	231
21 外貨余資運用益						1,938	△ 364
22 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.70%	0.08%	747	△ 2
23 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.50%	0.08%	646	△ 113

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、185億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



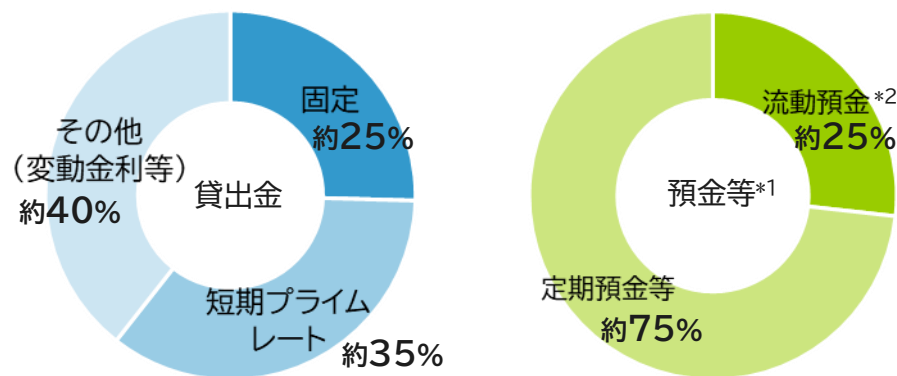
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(25年9月末基準)



貸出金、預金等の内訳(25年9月末基準)



金利影響(試算ベース、25年11月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティビティ
影響額 (業務純益)	+ 約130億円	
内訳/前提	■前提 政策金利は50bp据置 ■主に受信関連の影響	政策金利 +10bpあたり +約60億円

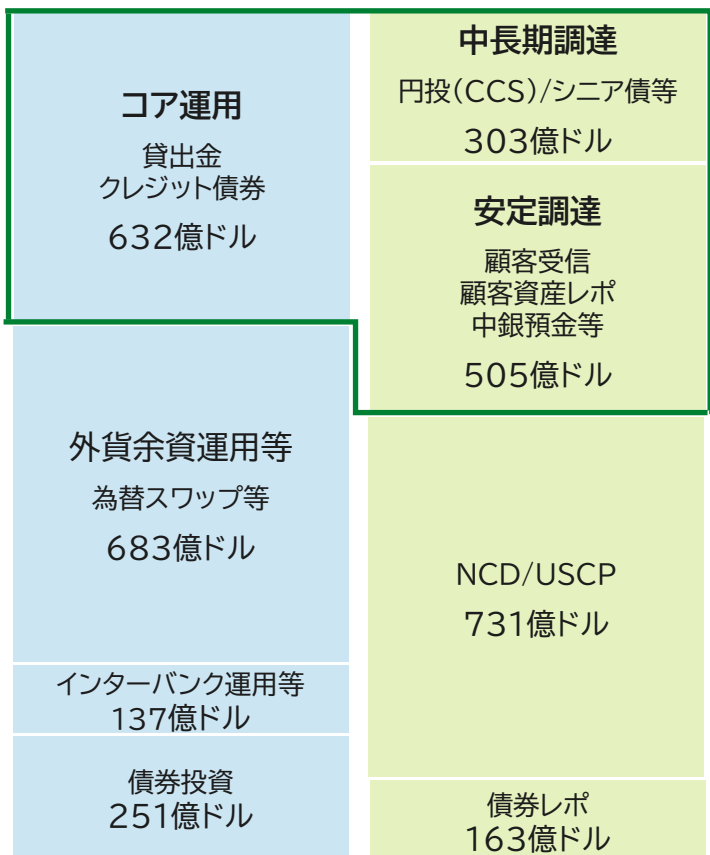
*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

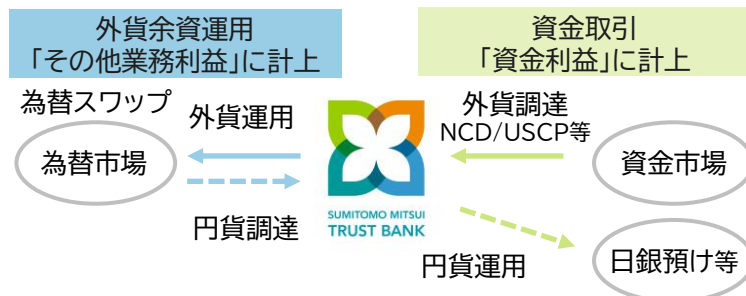
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年9月末基準)



外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

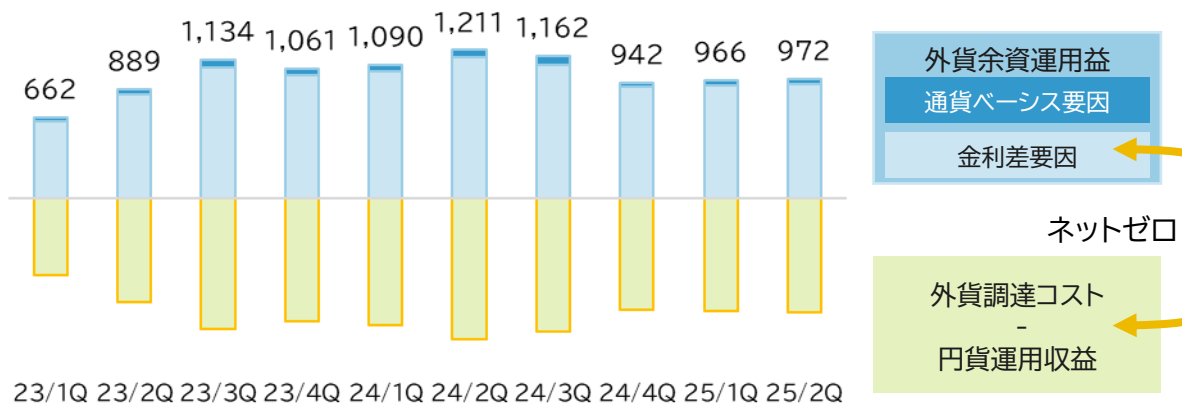


＜通貨ベース要因＞
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移（単位：億円）

- ・ 取引額は増加も利回り低下により前年同期比減少、ネット収益は概ね横ばい



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す。調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPLレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

25年度
1Q

25年度
2Q

オフィス



- 28-29年竣工ビルのテナント内定も進み、空室少なく、賃料上昇
- 投資マインド向上継続

物流施設
データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発素地)



データセンター



- 24年度大量供給を受け賃貸軟調のエリアも
- 建築費高騰で開発が減る一方で、今後の需給バランス改善の効果も

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料にも反映され始め、都心のみならず周辺部まで波及

商業施設
ホテル

商業施設



ホテル



- インバウンド需要底堅い
- 底地の取引が増加傾向
- ホテルはコロナ禍中に取得した案件の利益確定に向けた動きも

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転需要が底堅い

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→金利上昇には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する意向が継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターン期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主因に、25/3末比0.41ポイント上昇の11.93%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.9%(25/3末比+0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1

(億円)		25/3末	25/9末	増減
1	総自己資本比率	14.34%	15.03%	0.69%
2	Tier1比率	12.96%	13.57%	0.61%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.93%	0.41%
4	総自己資本	33,179	35,295	2,115
5	Tier1資本	30,000	31,880	1,879
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,032	1,376
7	基礎項目	30,381	32,052	1,671
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	4,771	809
9	調整項目	△ 3,725	△ 4,020	△ 295
10	その他Tier1資本	3,344	3,848	503
11	Tier2資本	3,178	3,415	236
12	リスク・アセット	231,327	234,791	3,463
13	信用リスク	203,414	206,431	3,017
14	マーケット・リスク	12,291	11,460	△ 831
15	オペレーショナル・リスク	15,621	16,899	1,277
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/9末) 3,953億円(25/3末比+437億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

【自己資本】

- (1) 普通株式等Tier1資本: +1,376億円
 ・純利益: +1,713億円
 ・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +632億円
 ・配当: △563億円 ・自己株式取得: △299億円

【リスク・アセット】

- (2) 信用リスク: +3,017億円
 ・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円
 ・海外向け有価証券残高の増加: 約+1,800億円
 ・エクイティ投資関連の増加: 約+1,500億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

(億円)		25/9末	25/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.38%	0.10%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.81%)	(0.02%)
19	Tier1資本の額	31,880	1,879
20	総エクスポージャーの額	592,177	24,819
21	(日銀預け金を算入する場合)	(835,795)	(44,840)
22	流動性カバレッジ比率*3	185.4%	9.1%
23	適格流動資産の額	268,653	33,305
24	純資金流出額	144,864	11,375

(2)

25年度業績・配当・資本活用

- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を+150億円上方修正。自己資本ROEは9%台前半を予想
- 利益成長に伴い、株主還元を強化。資本活用は新たなフェーズへ移行

25年度業績予想を上方修正

親会社株主純利益2,950億円(+150億円)*1
自己資本ROE 9%台前半を予想

(億円)	25年度 通期予想	期初予想比
実質業務純益	3,700	—
与信関係費用	△ 200	+100
株式等関係損益	800	+100
経常利益	3,750	+200
親会社株主純利益	2,950	+150

自己資本ROE 9%台前半

[市場環境想定(25年度下期)]

日経平均株価	45,000円
ドル円	145円
政策金利	50bp 据え置き

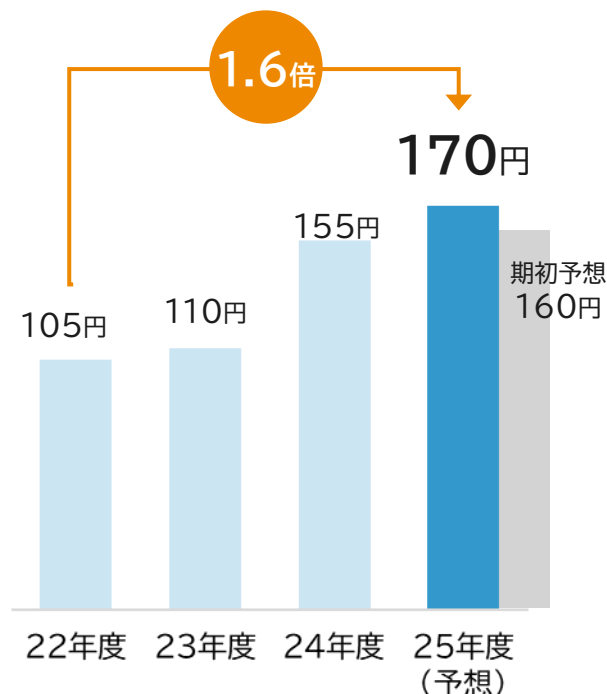
*1: 期初予想比

*2: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

1株当たり配当金(普通株式)

前年度比15円の増配予想

3年間で1.6倍に増加



資本活用

資本活用は新たなフェーズへ

成長投資(検討中)

- 提携強化を目的に住信SBIネット銀行への追加投資を検討(年度内目途)

dNEOBANK
住信SBIネット銀行

投資額(予定)
800億円

CET1比率*2影響(試算)
△ 0.2% 程度

自己株式取得

- 割安な株価水準を踏まえ、資本効率性の向上を目的に実施
- 取得した全株式を消却予定
- 本年5月公表済の自己株式取得300億円に続き、25年度では2回目の実施

取得価額の総額
(上限)300億円

CET1比率*2影響
△ 0.1% 程度

2025年度業績予想の内訳（上方修正後）

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79	-
2	（三井住友信託銀行）	(2,889)	(2,900)	(10)	-
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407	-
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288	-
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119	-
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328	-
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277	-
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50	-
9	与信関係費用	△ 246	△ 200	+ 46	+ 100
10	株式等関係損益	814	800	△ 14	+ 100
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38	-
12	経常利益	3,676	3,750	+ 73	+ 200
13	親会社株主純利益	2,576	2,950	+ 373	+ 150
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,450	+ 54	+ 150
15	1株当たり配当金（普通株式）	155円	170円	+15円	+10円

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当（24年度実績：620億円、25年度予想：約340億円）を含む
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去（24年度実績：△620億円、25年度予想：約△340億円）を含む